

# 学費負担を軽減し 私立大学の充実を!

## 国会請願署名にご協力ください

私大生にも  
「就学支援金制度」を  
私大生家庭の9割ちかくが  
制度の新設を望んでいます

高校生の授業料には、国公立問わず、国の「就学支援金」が年額11万8800円支給されています。\*1

私立大学の初年度納付金は平均131万1644円(2014年度)です。「私大生の学費にも支援を…」と87%の新入生家庭が「支援金」制度の新設を望んでいます。\*2

私たちは、学費負担の軽減のために、高校生と同様に私立大学生への学費助成制度の新設を求めています。

\*1 年収910万円程度まで。年収590万円程度以下は支援金加算あり。  
\*2 東京私大教連「2014年度私立大学新生の家計負担調査」結果

希望者全員に無利子奨学金を

私たちの署名活動も力となり、政府はこの間、無利子奨学金の貸与人数を増やすようになりました。しかし、私大生の入学者に対する無利子奨学金採用者の割合は、12.2%に過ぎません。私たちは、希望者全員が、無利子奨学金を受給できるよう国会に求めています。

また、大学を卒業しても就職できない、就職しても不安定な雇用で収入が少ない、などの卒業生が増えています。署名では、低所得者層の返済負担を軽くするよう制度を改善するよう国会に求めています。

学費無償化は国際公約

日本政府は、2012年秋に国際人権規約の高等教育無償化条項の留保を撤回し、「教育無償化」を国際公約したことにより、大学の学費無償化に向けた計画を立案・実施する義務を負っています。しかし、政府は、いまだその具体化に向けた政策を示していません。

OECD加盟国で大学授業料があり給付奨学金がないのは日本だけ

給付奨学金がある国

大学の授業料がない国

アイルランド/エストニア/オーストリア/ギリシャ/スウェーデン/スロバキア/スロベニア/チェコ/デンマーク/ドイツ/ルウェー/ハンガリー/フィンランド/フランス/ポーランド/ルクセンブルク

アイスランド

アメリカ合衆国/イギリス/イスラエル/イタリア/オーストラリア/オランダ/カナダ/韓国/スイス/スペイン/チリ/トルコ/ニュージーランド/ベルギー/ポルトガル/メキシコ

給付奨学金がなく  
高学費の国

日本

(私大教連作成)

世界水準の奨学金制度を

OECD(経済開発協力機構)加盟34カ国のうち32カ国が、返済の必要がない給付奨学金制度を持っています。この制度がないのは、日本とアイスランドだけですが、アイスランドは授業料が無償です。授業料有償かつ給付奨学金がないのは日本だけです。給付奨学金制度の新設が急がれます。

# 大学生の75%は私大生なのに…



# 重すぎる学費負担は私大助成の少なさが原因

## 法律では、私立大学と 国立大学は同等です

教育基本法などの法律では、私立も国立も同等の大学です。しかし、現状では大きな格差があります。国の補助を学生一人あたりに換算した額は、国立大学が180万円、私立大学はわずか14万円です。私大助成\*があまりに低いため、学費負担は非常に重くなっています。

私たちは、私大助成の大幅な増額によって、私立大学生の学費負担を軽減し、誰もが充実した学生生活を送れるようにすることを求めています。

\*私大助成…私立大学に対し国から支出されている補助金の略称

## 減らされ続ける私大助成 1980年の3分の1にまで減少

教育費の負担軽減と私学振興をめざし1975年に私学振興助成法ができました。その際、参議院文教委員会では、私立大学経常費の2分の1補助の実現を求める附帯決議が、全ての政党の賛成で採択されました。

公布から41年が経ちましたが、私立大学の経常的な支出に占める補助金の割合は、ピーク時の29.5%から10.1%(2014年度)まで低下しています。私たちは附帯決議の実現をめざして、私大助成の大幅な増額を求めています。

### 学生一人あたりの 国の補助額

# 180 万円

## 私立は国立の 13分の1

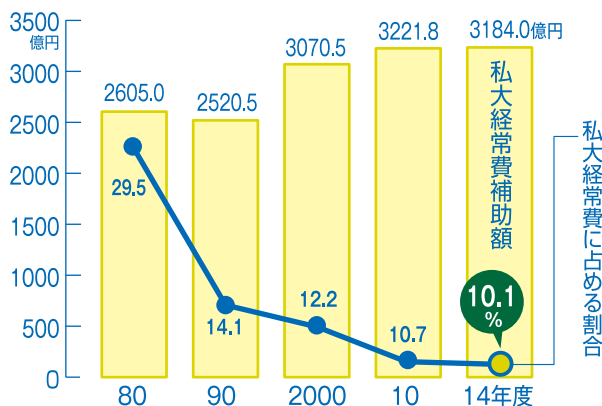
### 14万円

私立大学

国立大学

(私大教連作成)

### 私立大学経常費補助額と補助割合



(私大教連作成)

## 署名の数は願いを 実現する大きな力

国会請願は、憲法16条で保障された権利です。昨年度は全国で24万人の方々から署名いただきました。今年度もご協力をお願いします。

- ◆国籍・年齢を問わず誰でも署名できます。
- ◆この署名用紙は、国会に提出する目的以外には使用しません。